



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井泰介  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋喜春 (TEL) 022-218-6155  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	462,162	11.2	4,190	125.8	7,015	29.7	4,726	16.2
27年3月期第3四半期	415,531	△3.0	1,855	△29.8	5,410	1.0	4,067	18.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,646百万円( 14.9%) 27年3月期第3四半期 6,652百万円( 57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	84.52	72.79
27年3月期第3四半期	71.00	67.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	370,277	84,846	22.8
27年3月期	304,422	78,208	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 84,356百万円 27年3月期 77,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	9.5	3,000	65.5	6,500	6.1	4,200	△7.2	75.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	61,224,796株	27年3月期	61,224,796株
28年3月期3Q	5,310,368株	27年3月期	5,310,183株
28年3月期3Q	55,914,567株	27年3月期3Q	57,284,972株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また昨年は、消費税増税前の駆け込み需要（仮需）の反動があり医薬品市場はやや落ち込みましたが、当第3四半期連結累計期間は仮需反動の影響が無くなったことに加え、C型肝炎治療薬等の新薬が好調に推移し、医薬品市場は堅調に推移しております。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月からスタートいたしました3カ年の第2次中期経営計画の最終年度となりました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つの中期ビジョン実現に向け最後まで邁進してまいります。

事業子会社である㈱バイタルネットでは、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として「洗浄サービス事業部」が平成27年7月に業務を開始いたしました。医薬品卸売事業会社である㈱バイタルネットが持つ医療機関との結びつきや介護事業会社である㈱バイタルケアが持つ介護用品の知識を活かし、グループの力を集結して介護用品の販売、レンタルおよび洗浄サービスに注力してまいります。今後も地域包括ケアシステム実現のために、医療・介護・生活者の連携を図り、ヘルスケアインフラの構築を支援してまいります。

予てより進めてまいりました主要な事業子会社の基幹システム統合が完了し、平成27年5月には㈱バイタルネットで新しい統合システムが稼働いたしました。また、平成28年1月には㈱ケーエスケーにおいても稼働いたしました。基幹システムを統合することで、より一層業務の効率化を図るとともに、グループとしてのシナジー効果を発揮するよう努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前述したような仮需反動の影響や平成26年7月に㈱オオノを完全子会社化したことに加え、C型肝炎治療薬等の新薬の販売が予想以上に好調だったことにより売上高は当初予想を上回る結果となりました。一方、販売管理費は、前述したように㈱オオノを完全子会社化したことや、平成27年3月に稼働開始しました㈱バイタルネットの宮城物流センターの減価償却費等の増加、基幹システム入替のための一時的な費用の増加がありましたが、最大限のコスト削減に努めてまいりました。その結果、連結売上高462,162百万円（前年同期比111.2%）、連結営業利益4,190百万円（前年同期比225.8%）、連結経常利益7,015百万円（前年同期比129.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,726百万円（前年同期比116.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、カテゴリーチェンジにより長期取載品の販売が大幅に減少しましたが、前述しましたとおり、C型肝炎治療薬等の新薬の販売が予想以上に好調だったことにより売上高は当初予想を上回る結果となりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。その結果、売上高440,674百万円（前年同期比110.6%）、セグメント利益（営業利益）3,892百万円（前年同期比230.2%）となりました。

#### ② その他事業

その他事業におきましては、平成26年7月に㈱オオノを子会社化したことや動物薬卸売事業が好調に推移したため、売上高は、21,488百万円（前年同期比127.0%）、セグメント利益（営業利益）は、235百万円（前年同期比233.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から65,854百万円増加し、370,277百万円となりました。内訳は流動資産263,855百万円及び固定資産106,422百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金45,656百万円、受取手形及び売掛金160,557百万円、たな卸資産38,186百万円及び未収入金17,729百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ10,287百万円、受取手形及び売掛金が36,897百万円及び未収入金が3,570百万円増加したこと等により、流動資産が61,499百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産36,131百万円、無形固定資産7,975百万円及び投資その他の資産62,315百万円あります。なお、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ4,384百万円増加したこと等により、固定資産が4,355百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末から59,216百万円増加し、285,430百万円となりました。内訳は流動負債250,273百万円及び固定負債35,157百万円あります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金241,700百万円及び未払法人税等1,616百万円あります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ60,217百万円増加したこと等により、流動負債が60,012百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,039百万円及び退職給付に係る負債7,368百万円あります。なお、前連結会計年度末に比べ長期借入金が533百万円及び負ののれんが552百万円減少したこと等により、固定負債が795百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末から6,637百万円増加し、84,846百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益4,726百万円の計上、その他有価証券評価差額金3,018百万円の増加、配当金を支払ったことによる1,006百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表しました業績予想を修正しておりませんが、現在当事業年度の業績を見定めている最中であり、数値がまとまり次第必要に応じて「業績予想の修正」として開示する予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,368	45,656
受取手形及び売掛金	123,659	160,557
たな卸資産	27,811	38,186
未収入金	14,159	17,729
その他	1,735	2,115
貸倒引当金	△380	△390
流動資産合計	202,355	263,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,839	16,582
土地	16,852	16,799
その他(純額)	3,295	2,749
有形固定資産合計	36,987	36,131
無形固定資産		
のれん	4,817	4,586
その他	2,349	3,389
無形固定資産合計	7,167	7,975
投資その他の資産		
投資有価証券	46,697	51,081
その他	12,514	12,486
貸倒引当金	△1,299	△1,252
投資その他の資産合計	57,912	62,315
固定資産合計	102,066	106,422
資産合計	304,422	370,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,483	241,700
短期借入金	1,050	1,350
1年内返済予定の長期借入金	1,064	1,044
未払法人税等	869	1,616
賞与引当金	1,804	774
その他の引当金	178	233
その他	3,811	3,553
流動負債合計	190,260	250,273
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,039
長期借入金	3,280	2,747
その他の引当金	212	176
負ののれん	2,947	2,394
退職給付に係る負債	7,703	7,368
その他	11,764	12,430
固定負債合計	35,953	35,157
負債合計	226,214	285,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	40,863	44,583
自己株式	△4,060	△4,060
株主資本合計	54,478	58,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,005	24,024
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,134
その他の包括利益累計額合計	23,292	26,158
非支配株主持分	437	489
純資産合計	78,208	84,846
負債純資産合計	304,422	370,277



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	415,531	462,162
売上原価	384,349	427,428
売上総利益	31,181	34,734
返品調整引当金戻入額	173	178
返品調整引当金繰入額	200	233
差引売上総利益	31,154	34,679
販売費及び一般管理費	29,298	30,489
営業利益	1,855	4,190
営業外収益		
受取利息	113	108
受取配当金	700	617
負ののれん償却額	552	552
持分法による投資利益	888	160
受取事務手数料	1,062	1,116
その他	383	384
営業外収益合計	3,700	2,939
営業外費用		
支払利息	35	33
賃貸費用	59	62
その他	51	18
営業外費用合計	146	113
経常利益	5,410	7,015
特別利益		
固定資産売却益	1	3
受取補償金	93	130
その他	769	30
特別利益合計	864	164
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	454	102
その他	8	37
特別損失合計	463	140
税金等調整前四半期純利益	5,811	7,039
法人税等	1,709	2,259
四半期純利益	4,101	4,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,067	4,726

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,101	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,359	2,772
退職給付に係る調整額	△49	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	241	252
その他の包括利益合計	2,551	2,866
四半期包括利益	6,652	7,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,618	7,592
非支配株主に係る四半期包括利益	34	53

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	398,610	398,610	16,920	415,531	—	415,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	2,161	1,953	4,115	△4,115	—
計	400,772	400,772	18,874	419,646	△4,115	415,531
セグメント利益	1,691	1,691	101	1,792	63	1,855

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	440,674	440,674	21,488	462,162	—	462,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	3,336	1,983	5,320	△5,320	—
計	444,011	444,011	23,471	467,482	△5,320	462,162
セグメント利益	3,892	3,892	235	4,128	61	4,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。